２　中部電力㈱以外からの電力供給状況等について

資料2

市名		各市の状況
1	名古屋市	本市では、一部の施設で中部電力㈱以外の特定規模電力事業者からも電力を購入している。購入に際しては、「名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱」に基づき、電力入札を実施し、市役所庁舎をはじめ、学校や区役所等28件の電力入札を実施（平成24年度実績）している。この入札参加には、二酸化炭素排出係数等を加味した点数が一定以上であることが必要となる裾切り方式を採用している。
2	豊橋市	・豊橋市では平成23年度より本庁舎、以下79施設、平成24年度より資源化センター以下3施設の合計82施設（別紙一覧参照）で特定規模電気事業者より電力を購入しています。 ・燃料費調整額・太陽光発電促進付加金・再生可能エネルギー発電促進賦課金は、制度、料金ともに該当エリアの電力会社と同一になるため、平成22年度と平成24年度を本庁舎の基本料金のみで比較すると1カ月で約25万円、1年で約300万円の削減が図られている計算になります。
3	岡崎市	【実施施設】 市役所本庁舎　平成24年10月1日～　年間49万円程度の削減見込 小中学校等65施設　平成25年2月1日～　年間375万円程度の削減見込 中央クリーンセンター　平成25年7月1日～　年間2,000万円程度の削減見込
4	一宮市	市関係施設での実施はありません。
5	瀬戸市	中部電力㈱以外から購入することについて検討中です。
6	半田市	未実施
7	春日井市	庁舎においては、平成23年10月時点で一般電気事業者より安く電力調達できる特定規模電気事業者がいなかったため現在は実施していません。今後、一般電気事業者より安く電力調達できる特定規模電気事業者があれば検討していきます。
8	豊川市	豊川市役所本庁舎外58施設（支所や学校など）で使用する電力を、平成23年11月分から特定規模電気事業者である株式会社エネットから供給しております（プロポーザル方式により決定）。効果としては、平成23年度実施した全59施設の年間電気料金等の提案見積額で、中部電力の提案見積額に対して8,252,147円安い金額で契約しております。また、24年度には、市内小学校9校で使用する電力も株式会社エネットから供給（同様のプロポーザル方式により決定）しており、中部電力の提案見積額に対して237,051円安い金額で契約しております。
9	津島市	中部電力<株）より電力を購入しています。夏の電力ピーク後検討する予定です。
10	碧南市	電力購入は中部電力（株）からのみであり、他の手段等については現在検討していない。

市名		各市の状況
11	刈谷市	平成24年度より、特定規模電気事業者（PPS）を含めて入札を実施しました。また、平成26年度以降、新規でPPSを導入する施設は現在のところありません。 平成24年度　対象施設数：25　契約者：丸紅㈱　※25年度についても入札により丸紅と契約 平成25年度　対象施設数：25　契約者：日本ロジテック協同組合 PPS導入施設…全小中学校、文化センター、図書館、保育園、市民センター、体育館、排水機場等 体育館施設の実績（平成24年度から丸紅に切り替えた施設） H23　使用電力量：1,205,448kwh　料金：28,607,228円　単価：23.73円/kwh H24　使用電力量：1,292,320kwh　料金：29,646,129円　単価：22.94円/kwh 小学校の入札時の試算（平成25年度から日本ロジテックに切り替えた施設） H24　使用電力量：102,481kwh　料金：2,074,018円 H25　使用電力量：H24と同じとして試算　料金：1,991,058円（割引額：82,961円）
12	豊田市	豊田市では清掃施設である「渡刈クリーンセンター」において当該取組みを行っています。 この取組を平成23年度から行っており、実績は以下の通りです。（PPS：特定規模電気事業者） 平成23年度：中部電力では5000万円程のところPPSにて3000万円程で契約。（丸紅株式会社） 平成24年度：中部電力では入札辞退のところPPSにて3500万円程で契約。（丸紅株式会社） 平成25年度：中部電力では5000万円程のところPPSにて4100万円程で契約。（株式会社エネット）
13	安城市	丸紅株式会社より電力を購入し、庁舎等で62施設に電力を供給しております。 年間で約1,888万円の削減見込です。
14	西尾市	西尾市では平成24年10月1日以降、一部の施設について、中部電力（株）以外からの電力を購入しています。購入先は、日本ロジテック協同組合（本所：東京都）で、契約期間は1年です。 対象施設は、市役所本庁舎始め75施設です。経費削減効果等の状況については、平成24年10月から平成25年3月までの半年間で、約1，080万円の電気料金が削減され、削減率は約6．9％です。
15	蒲郡市	当市においては、規制緩和による電力自由化を受け、電気料金の削減が見込まれる施設のうち、市役所本庁舎、市民会館、競艇場の契約電力500キロワット以上の3施設において入札を行い、平成24年3月から中部電力以外の特定規模電気事業者から電力を購入しています。この際の削減見込額は約5,000千円でした。 その後、小中学校20校及び蒲郡市立図書館でも入札を行い、削減見込額は約2,000千円でした。 現在は、前述の施設において2社の特定規模電気事業者から電力を購入しています。
16	犬山市	市内小中学校及び保育園を中心とした32施設において平成25年5月から電力需給者を中部電力から日本ロジッテク協同組合へ変更。 削減効果（中電との比較） 5月：－343,654 6月：－387,728

市名		各市の状況
17	常滑市	平成25年6月1日から16施設、平成25年7月1日から16施設の計32施設を中部電力（株）以外のPPS事業者から電力供給を受けている。対象施設は、小中学校や公民館などであり、経費削減効果額は、約500万円を予定している。（平成23年度32施設電気料金約9500万円の約5%削減）
18	江南市	江南市では平成24年9月にESP業務の締結を行い、平成25年1月より㈱エネットより電力供給を受けています。対象施設といたしましては、保育園9園、小・中学校15校、市民体育会館、学習等供用施設2棟、給食センター、保健センター、計29の施設です。CO2の排出量削減など環境面で評価できる他、年間で約220万円の削減効果が見込まれています。
19	小牧市	本市では、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町、豊山町の二市三町で、平成25年6月1日から、公共施設約100箇所の供給電力を特定規模電気事業者(PPS)の日本ロジテック協同組合から協同で調達しています。 本市の対象施設は、主に、小中学校、市民センターなど43箇所となっており、経費削減効果については、二市三町全体で約2,400万円、本市分として約1,000円の削減を見込んでいます。
20	稲沢市	中部電力㈱から特定規模電気事業者(PPS事業者)への切替え作業を進めている。対象施設や経費削減効果については、現在提案書(見積書)の提出を業者に依頼している状況である。
21	新城市	指定管理施設を含む33施設において平成23年7月より順次切り替えを行い、現在は、㈱エネサーブより電力を購入している。経費削減効果は、対中部電力比（試算）で削減率約7%である。
22	東海市	該当無し
23	大府市	庁舎は中電の割引が既にあり、見積もりをとったがメリットが無かったので導入せず。保育園等の施設も中電のみ。学校関係は、新設の大東小学校以外を導入しており、少し安くなった模様。大東小学校については、新設のためデーター収集が必要なのでまだ導入していない。
24	知多市	中部電力（株）以外からの購入はしていない。 特定規模電力事業者（PPS）と中部電力との比較では、PPSの方が安価であるが、何らかの理由により安定供給できなくなった場合のことも考慮し、中部電力と長期継続契約（H23～25年度）をしている。
25	知立市	平成24年度から特定規模電気事業者に指定される株式会社エネットより購入をしています。対象施設は、主に小中学校となりますが、件数として、平成24年度は16施設、平成25年度は19施設です。効果は見込みとして、約360万円の電気代削減効果（中間業者手数料含）が期待されております。
26	尾張旭市	該当なく、購入する予定もない。
27	高浜市	高浜市においては、現在、中部電力（株）以外からの電力購入はありません。 また、今後も購入をする予定はありません。

市名		各市の状況
28	岩倉市	当市は、平成25年6月1日より、特定規模電気事業者（PPS）から2市3町（小牧市、岩倉市、豊山町、大口町、扶桑町）共同で電力調達を開始しました。 調達事業者は「日本ロジテック共同組合」、対象施設は12施設、実質削減額は1,932,736円の見込みとなり、詳細は別紙のとおりです。
29	豊明市	検討中
30	日進市	中部電力（株）以外からの電力購入は行っていません。また、今後の導入につきましては、未定です。
31	田原市	H24.4月から指名競争入札により、特定規模電気事業者エネット、丸紅と電力調達契約をしている。対象施設は応札の可能性が高い負荷率25%以下の施設とした。経費削減効果は、契約電力500kW以上の3施設分計で286万円、その他50kWから500kWの36施設計で176万円となった。なお、契約期間は基本1年としている。
32	愛西市	当市では、平成25年4月1日から市内公共施設のうち33施設について、電力の調達先を中部電力株式会社から株式会社エネットへ変更しました。対象とした33施設は、過去1年分の電気の使用実績等を分析し、削減効果が見込める小中学校や文化会館とし、削減効果は1年間で320万円程度を想定しています。
33	清須市	平成25年2月から日本ロジテック協同組合と契約を開始している。対象施設は高圧電力等の契約をしている27施設で、予算積算時の削減額見込額は4，699千円（5．5%）である。
34	北名古屋市	平成24年10月1日から株式会社エネットと電力売買契約を締結している。対象施設は小中学校・体育館・プール・文化勤労会館・給食センター等27施設。年間削減予想額は27施設合計で約320万円。
35	弥富市	現在予定はありませんが、新庁舎建設計画と共に他市の事例を参考に導入を検討します。
36	みよし市	平成24年11月から、小中学校12施設、野球場、陸上競技場、総合体育館及び福祉センターなど市内公共施設20ケ所で中部電力(株)以外からの電力供給を受けています。同じ使用量ベースでの経費削減効果はあります。
37	あま市	購入実績なし、翌年度に向けて購入検討中
38	長久手市	高圧受電設備（契約電力が50kW、6，000V以上の施設）がある本市の公共施設25か所のうち、電気料金の削減が見込まれる13施設について、平成25年3月1日をもって電力供給元を中部電力㈱から日本ロジテック協同組合（PPS）へ切り替えました。契約期間は1年です。 これによって、対象13施設については、年額電気料金約260万円（平成23年度実績ベース）の削減を見込んでいます。